



平成20年9月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年2月7日

上場会社名 株式会社インタースペース 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河端 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)田中 保則 TEL (03)6821-0711
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨)

1. 平成20年9月期第1四半期の連結業績 (平成19年10月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第1四半期	1,333	—	44	—	38	—	19	—
19年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期第1四半期	613	04	584	99
19年9月期第1四半期	—	—	—	—
19年9月期	—	—	—	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率、平成19年9月期第1四半期及び平成19年9月期につきましては、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年9月期第1四半期	2,769	—	1,922	—	69.4	60,892	84	
19年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	
19年9月期	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率、平成19年9月期第1四半期及び平成19年9月期につきましては、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期第1四半期	△19	28	△95	1,266
19年9月期第1四半期	—	—	—	—
19年9月期	—	—	—	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率、平成19年9月期第1四半期及び平成19年9月期につきましては、記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		中間期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,817	—	60	—	60	—	32	—	1,010	12
通期	6,015	—	101	—	102	—	55	—	1,719	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 0社 除外 0社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- (4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年10月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第1四半期	1,333	30.0	44	△37.1	45	△37.3	11	△72.9
19年9月期第1四半期	1,025	—	70	—	72	—	42	—
19年9月期	4,697	50.0	290	17.6	301	33.2	166	23.7

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年9月期第1四半期	361	94
19年9月期第1四半期	1,311	12
19年9月期	5,158	91

- (注) 1. 平成18年9月期第1四半期会計期間につきましては、第1四半期財務諸表を作成していないため、平成19年9月期第1四半期会計期間の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 平成19年4月1日付をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。
 平成19年9月期第1四半期及び平成19年9月期の1株当たり当期純利益の算定については株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年9月期第1四半期	2,745	1,921	70.0	60,856	22
19年9月期第1四半期	2,503	1,840	73.5	56,926	40
19年9月期	2,780	1,891	68.0	58,215	74

- (注) 平成19年4月1日付をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。
 平成19年9月期第1四半期及び平成19年9月期の1株当たり純資産の算定については株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,752	29.0	59	△57.0	60	△58.0	32	△59.2	1,008	84
通期	5,818	23.9	100	△65.2	102	△66.0	55	△66.5	1,716	11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績が好調に推移するものの個人消費に関しては依然力強い回復がみられず、引き続き緩やかな景気拡大基調が展開されました。

このような経済状況の中、当社の属するインターネット広告は、利用状況の進展、利用環境の多様化に伴いブロードバンド化・モバイル化が進展しております。

こうした背景のもと当社の主力事業であるアフィリエイトサービス運営に関しては、引き続き堅調に取引規模が拡大いたしました。

メディア運営に関しては、11月1日付をもちまして株式会社Sty1e1よりCGM型育児支援サイト「mamastadium」（以下ママスタジアム）に関する事業を譲り受け、その運営を開始いたしました。ママスタジアムの携帯電話サイトは、主婦向けクチコミサイトとして日本最大規模であり、非常に多くのユーザーの支持を集めております。

これらの事業展開がアフィリエイト事業、メディア事業のサービス内容充実と認知度の向上に貢献し、アフィリエイト事業の売上高は1,317百万円、メディア事業の売上高は16百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,333百万円となり、営業利益44百万円、経常利益38百万円、当第1四半期純利益19百万円となっております。

なお、当第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期増減率の記載はしておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ86百万円減少し、1,266百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は19百万円となりました。これは、主に売上の増加に伴い税引前当第1四半期純利益を37百万円計上したことに加え、賞与引当金の減少21百万円、減価償却費20百万円の計上があった他、法人税等の支払70百万円等による資金支出があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、28百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得10百万円と無形固定資産の取得19百万円、事業の譲受による支出172百万円及び連結子会社株式の取得による支出68百万円等による資金支出があった一方、有価証券の売却300百万円等による資金獲得があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、95百万円となりました。

これは、主に短期借入金の返済によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間より株式会社オニオン新聞社を子会社化したことにより、連結財務諸表を作成しております。これに伴い新たに連結予想を策定、記載しております。

なお、個別業績予想につきましては当第1四半期業績がほぼ当初の計画通り推移しているため、業績予想に変更はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

当第1四半期連結会計期間が連結初年度であるため、前第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末との対比は行っておりません。

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		1,266,422	
2 売掛金		656,849	
3 たな卸資産		1,040	
4 繰延税金資産		17,021	
5 その他		29,882	
貸倒引当金		△ 14,043	
流動資産合計		1,957,172	70.7
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		137,780	
減価償却累計額		54,796	82,984
(2) 器具備品		211,996	
減価償却累計額		109,700	102,295
(3) 土地			55,350
(4) その他			8,756
有形固定資産合計		249,386	9.0
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		118,693	
(2) ソフトウェア仮勘定		18,279	
(3) のれん		200,985	
(4) その他		86	
無形固定資産合計		338,045	12.2
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		96,000	
(2) 関係会社株式		1,156	
(3) 保証金		121,217	
(4) 破産更生債権等		18,948	
(5) その他		10	
貸倒引当金		△ 11,984	
投資その他の資産合計		225,348	8.1
固定資産合計		812,779	29.3
資産合計		2,769,952	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		699,107	
2 未払金		25,874	
3 未払費用		24,859	
4 未払法人税等		7,193	
5 未払消費税等		3,189	
6 賞与引当金		26,347	
7 ポイント引当金		1,582	
8 その他		16,292	
流動負債合計		804,446	29.1
II 固定負債			
1 預り保証金		13,010	
2 繰延税金負債		29,500	
固定負債合計		42,510	1.5
負債合計		846,956	30.6
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		928,750	33.5
2 資本剰余金		725,000	26.2
3 利益剰余金		326,205	11.8
4 自己株式		△ 99,959	△3.6
株主資本合計		1,879,996	67.9
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		42,999	
評価・換算差額等合計		42,999	1.5
純資産合計		1,922,995	69.4
負債純資産合計		2,769,952	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

当第1四半期連結会計期間が連結初年度であるため、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			1,333,996 100.0
II 売上原価			1,048,170 78.6
売上総利益			285,826 21.4
III 販売費及び一般管理費	※1		241,436 18.1
営業利益			44,389 3.3
IV 営業外収益			
1 受取利息		635	
2 受取配当金		175	
3 その他		10	821 0.1
V 営業外費用			
1 持分法による投資損失		7,072	7,072 0.5
経常利益			38,138 2.9
VI 特別損失			
1 固定資産除却損	※2	726	726 0.1
税金等調整前四半期純利益			37,412 2.8
法人税、住民税及び事業税		4,525	
法人税等調整額		13,532	18,057 1.3
四半期純利益			19,354 1.5

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間が連結初年度であるため、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度につきましては記載しておりません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	928,600	725,000	306,851	△ 99,959	1,860,491
第1四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	150				150
四半期純利益			19,354		19,354
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の 変動額(純額)					
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	150	—	19,354	—	19,504
平成19年12月31日残高(千円)	928,750	725,000	326,205	△ 99,959	1,879,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	24,050	24,050	1,884,541
第1四半期連結会計期間中の 変動額			
新株の発行			150
四半期純利益			19,354
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	18,949	18,949	18,949
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	18,949	18,949	38,453
平成19年12月31日残高(千円)	42,999	42,999	1,922,995

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第1四半期連結会計期間が連結初年度であるため、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		37,412
減価償却費		20,303
のれん償却額		5,766
貸倒引当金の増加額		7,545
賞与引当金の減少額		△ 21,797
ポイント引当金の減少額		△ 46
受取利息及び受取配当金		△ 810
固定資産除却損		726
持分法による投資損失		7,072
売上債権の増加額		△ 12,777
仕入債務の増加額		8,156
未払消費税等の減少額		△ 15,982
その他		14,797
小計		50,365
利息及び配当金の受取額		797
法人税等の支払額		△ 70,222
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 10,065
無形固定資産の取得による支出		△ 19,460
事業の譲受による支出		△ 172,980
有価証券の売却による収入		300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 68,531
その他		△ 191
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,770
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△ 96,130
株式の発行による収入		150
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 95,980
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 86,269
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,352,691
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	1,266,422

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社オニオン新聞社</p> <p>株式会社オニオン新聞社につきましては、株式取得に伴い当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末において株式の取得が行われたものとみなし当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社サイトスコープ</p>				
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社オニオン新聞社の第1四半期決算日は平成19年6月30日であり、第1四半期連結決算日と異なっております。</p> <p>第1四半期連結財務諸表の作成に当たって、この会社について第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～60年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。</p>	建物	15～60年	器具備品	4～6年
建物	15～60年				
器具備品	4～6年				

	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当第1四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金・随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		
1 偶発債務 次の関連会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容
株サイトスコープ	9,400	借入債務
計	9,400	—

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当	90,897 千円
貸倒引当金繰入額	7,545 千円
賞与引当金繰入額	19,247 千円
広告宣伝費	29,228 千円
※2	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
ソフトウェア	726 千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,488	12	—	32,500
合計	32,488	12	—	32,500

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 12株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	920	—	—	920
合計	920	—	—	920

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と第1 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,266,422千円
現金及び現金同等物	1,266,422千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

当社グループはリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当第1四半期連結会計期間(平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	7,500	80,000	72,500
計	7,500	80,000	72,500

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	16,000
計	16,000

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

当第1四半期連結会計期間においてストック・オプションの付与はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	
(事業譲受) 当社は平成19年11月1日付で株式会社Style1より同社の運営するCGM型育児支援サイト「mamastadium」(ママスタジアム)に関する事業を譲り受けました。	
1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称	
①相手企業の名称及び事業の内容	
名称	株式会社Style1
事業の内容	CGM型育児支援サイト運営
②事業譲受を行った主な理由	
主婦向けクチコミサイトとして日本最大規模であり、非常に多くのユーザーの支持を集めている同サイトを自社で有することにより、新たな顧客の獲得や既存広告主の一層の成果向上を図ることを目的としております。	
③事業譲受日	平成19年11月1日
④法的形式	事業譲受
⑤事業譲受企業の名称	
株式会社インタースペース	
2. 第1四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間	
平成19年11月1日から平成19年12月31日	
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳	
事業譲受の対価	152,380千円
取得に直接要した費用	10,100千円
取得原価	162,480千円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間	
①のれん	162,480千円
②発生原因	
今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。	
③償却方法及び償却期間	
のれんの償却については、5年間の定額法によっております。	
5. 事業譲受日に受け入れた資産及び価額	
固定資産(のれん)	162,480千円
6. 事業譲受が当第1四半期連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当第1四半期連結会計期間の第1四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	

売上高	9,014千円
営業利益	△129千円
経常利益	△129千円
当第1四半期純利益	△71千円

上記概算額は譲り受けた事業の当第1四半期連結会計期間における業績を同事業の業績が含まれる期間で按分して算出したものであります。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(株式会社オニオン新聞社の株式取得)

当社は平成19年11月27日付で株式会社オニオン新聞社(以下「オニオン新聞社」といいます。)の株式を取得し、オニオン新聞社を子会社化しました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称	株式会社オニオン新聞社
事業の内容	定期刊行物の発行

②企業結合を行った主な理由

オニオン新聞社の事業内容、フリーペーパー・折込広告市場の将来性に着目するとともに、同社が保有する顧客層において、当社が新規事業として展開している着信課金型広告「ペーパーフォン(I-CY/PayPerPhone)」とのシナジー効果が高いと判断したため、同社の経営権を取得することに決定いたしました。

③企業結合日 平成19年11月27日

④企業結合の法的形式 株式取得

⑤取得した議決権比率 100%

2. 第1四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結会計期間末において株式の取得が行われたものとみなして処理しており、当第1四半期連結会計期間の業績は含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

オニオン新聞社の株式	70,000千円
取得に直接要した費用	22,000千円
取得原価	92,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

①のれんの金額 33,770千円

②発生原因

オニオン新聞社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法によっております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

①資産の額	
流動資産	48,250千円
固定資産(のれんを含む)	162,825千円
合計	211,075千円
②負債の額	
流動負債	119,075千円
固定負債	—
合計	119,075千円
6. 企業結合が当第1四半期会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当第1四半期会計期間の第1四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	
売上高	65,561千円
営業利益	41千円
経常利益	41千円
当第1四半期純利益	22千円
上記概算額は当第1四半期連結会計期間末時点において当連結会計期間中に発生を見込んでいるオンオン新聞社の業績を該当の期間で按分して算出したものです。	
なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。	

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

	アフィリエイト 運営(千円)	メディア運営 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,317,741	16,255	1,333,996	—	1,333,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,410	17,410	△17,410	—
計	1,317,741	33,665	1,351,407	△17,410	1,333,996
営業費用	1,248,414	58,603	1,307,017	△17,410	1,289,607
営業利益	69,327	△24,937	44,389	—	44,389

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

アフィリエイト運営

PCアフィリエイトサービス

モバイルアフィリエイトサービス

メディア運営

価格比較サイト「ベストプライス」運営

育児支援サイト「mamastadium」運営

所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	60,892円84銭
1株当たり四半期純利益	613円04銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	584円99銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間
1株当たり第1四半期純利益	
第1四半期純利益(千円)	19,354
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る第1四半期純利益(千円)	19,354
普通株式の期中平均株式数(株)	31,571
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	
第1四半期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	1,514
普通株式増加数(株)	1,514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		840,201		1,239,084		1,053,214		
2 売掛金		519,040		630,016		629,066		
3 有価証券		798,991		—		599,463		
4 繰延税金資産		23,042		17,021		30,553		
5 その他		21,132		129,254		26,369		
貸倒引当金		△9,454		△10,225		△8,809		
流動資産合計		2,192,954	87.6	2,005,150	73.0	2,329,856	83.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		—		17,297		17,297		
減価償却累計額		—		2,485	14,811	1,918	15,378	
(2) 器具備品		118,648		196,125		194,485		
減価償却累計額		52,573	66,075	96,450	99,675	84,295	110,189	
(3) 建設仮勘定		—		8,425		—		
有形固定資産合計		66,075	2.6	122,912	4.5	125,567	4.5	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		69,843		116,163		114,567		
(2) ソフトウェア仮勘定		2,540		18,279		8,723		
(3) のれん		—		167,214		—		
(4) その他		46		46		46		
無形固定資産合計		72,430	2.9	301,704	11.0	123,337	4.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		22,500		96,000		64,050		
(2) 関係会社株式		—		92,000		15,000		
(3) 保証金		149,423		121,217		121,217		
(4) 破産更生債権等		—		18,948		7,121		
貸倒引当金		—		△11,984		△5,854		
投資その他の資産合計		171,923	6.9	316,181	11.5	201,534	7.3	
固定資産合計		310,429	12.4	740,798	27.0	450,440	16.2	
資産合計		2,503,383	100.0	2,745,948	100.0	2,780,297	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		540,951		687,915		679,759		
2		14,405		25,216		16,663		
3		20,507		18,337		14,477		
4		16,809		7,123		74,300		
5		10,868		2,066		18,048		
6		33,138		25,647		47,444		
7		1,863		1,582		1,628		
8		10,045		13,710		8,252		
		648,588	25.9	781,599	28.5	860,574	31.0	
II		固定負債						
1		13,909		13,010		11,910		
2		—		29,500		16,500		
		13,909	0.6	42,510	1.5	28,410	1.0	
		662,497	26.5	824,109	30.0	888,984	32.0	
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		926,725	37.0	928,750	33.8	928,600	33.4	
2								
(1)		725,000		725,000		725,000		
		725,000	29.0	725,000	26.4	725,000	26.0	
3								
(1)		189,160		325,048		313,621		
		189,160	7.6	325,048	11.8	313,621	11.3	
4		—		△99,959	△3.6	△99,959	△3.6	
		1,840,885	73.5	1,878,839	68.4	1,867,262	67.1	
II		評価・換算差額等						
1		—		42,999		24,050		
		—		42,999	1.6	24,050	0.9	
		1,840,885	73.5	1,921,839	70.0	1,891,312	68.0	
		2,503,383	100.0	2,745,948	100.0	2,780,297	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		1,025,868	100.0		1,333,996	100.0		4,697,049	100.0	
II 売上原価			780,231	76.1		1,048,170	78.6		3,604,746	76.7	
売上総利益			245,637	23.9		285,826	21.4		1,092,302	23.3	
III 販売費及び一般管理費			175,034	17.1		241,436	18.1		802,035	17.1	
営業利益			70,603	6.8		44,389	3.3		290,267	6.2	
IV 営業外収益			1,559	0.2		821	0.1		12,070	0.2	
V 営業外費用			—	—		—	—		936	0.0	
経常利益			72,163	7.0		45,210	3.4		301,400	6.4	
VI 特別損失			—	—		15,726	1.2		618	0.0	
税引前四半期(当期) 純利益				72,163	7.0		29,484	2.2		300,782	6.4
法人税、住民税 及び事業税			15,200			4,525			126,869		
法人税等調整額			14,806	30,006	2.9	13,532	18,057	1.3	7,295	134,164	2.9
四半期(当期) 純利益				42,157	4.1		11,426	0.9		166,618	3.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	923,000	725,000	725,000
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	3,725		
四半期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額(純額)			
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	3,725	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	926,725	725,000	725,000

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	147,003	147,003	—	1,795,003
第1四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				3,725
四半期純利益	42,157	42,157		42,157
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額(純額)				
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	42,157	42,157	—	45,882
平成18年12月31日残高(千円)	189,160	189,160	—	1,840,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	—	—	1,795,003
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			3,725
四半期純利益			42,157
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額(純額)			—
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	45,882
平成18年12月31日残高(千円)	—	—	1,840,885

当第1四半期会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高(千円)	928,600	725,000	725,000
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	150		
四半期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額(純額)			
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	150	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	928,750	725,000	725,000

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	313,621	313,621	△99,959	1,867,262
第1四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				150
四半期純利益	11,426	11,426		11,426
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額(純額)				
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	11,426	11,426	—	11,576
平成19年12月31日残高(千円)	325,048	325,048	△99,959	1,878,839

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	24,050	24,050	1,891,312
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			150
四半期純利益			11,426
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額(純額)	18,949	18,949	18,949
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	18,949	18,949	30,526
平成19年12月31日残高(千円)	42,999	42,999	1,921,839

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	923,000	725,000	725,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	5,600		
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	5,600	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	928,600	725,000	725,000

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日残高(千円)	147,003	147,003	—	1,795,003
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,600
当期純利益	166,618	166,618		166,618
自己株式の取得			△99,959	△99,959
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	166,618	166,618	△99,959	72,259
平成19年9月30日残高(千円)	313,621	313,621	△99,959	1,867,262

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	—	—	1,795,003
事業年度中の変動額			
新株の発行			5,600
当期純利益			166,618
自己株式の取得			△99,959
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	24,050	24,050	24,050
事業年度中の変動額合計(千円)	24,050	24,050	96,309
平成19年9月30日残高(千円)	24,050	24,050	1,891,312

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		72,163	300,782
減価償却費		10,587	60,279
貸倒引当金の増加額		462	5,673
賞与引当金の減少額		△16,989	△2,683
ポイント引当金の減少額		△87	△322
受取利息及び受取配当金		—	△5,206
固定資産除却損		—	618
売上債権の増加額		△19,527	△136,675
仕入債務の増加額		54,447	193,256
未払消費税等の減少額		△7,743	△564
その他		△19,944	△32,399
小計		73,369	382,757
利息及び配当金の受取額		—	4,616
法人税等の支払額		△104,376	△161,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		△31,007	226,350
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△120	△95,077
無形固定資産の取得による支出		△10,688	△74,116
有価証券の取得による支出		△798,991	△1,996,982
有価証券の売却による収入		—	1,697,586
投資有価証券の取得による支出		—	△16,000
貸付による支出		—	△200
関係会社株式の取得による支出		△15,000	△15,000
保証金の差入による支出		△84,852	△84,852
保証金の回収による収入		—	28,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		△909,652	△556,436
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		3,725	5,600
自己株式の取得による支出		—	△99,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,725	△94,359
IV 現金及び現金同等物の減少額		△936,935	△424,445
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,777,136	1,777,136
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	840,201	1,352,691

(注) 当第1四半期会計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書につきましては、当第1四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの —</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 —</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、前事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>—</p>

<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第1四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当第1四半期会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイント引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
<p>4. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金・随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—</p>	<p>手許現金・随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>
<p>5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																		
—	<p>1. 偶発債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱サイトスコープ</td> <td style="text-align: right;">9,400</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,400</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱サイトスコープ	9,400	借入債務	計	9,400	—	<p>1. 偶発債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱サイトスコープ</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱サイトスコープ	10,000	借入債務	計	10,000	—
保証先	金額 (千円)	内容																		
㈱サイトスコープ	9,400	借入債務																		
計	9,400	—																		
保証先	金額 (千円)	内容																		
㈱サイトスコープ	10,000	借入債務																		
計	10,000	—																		

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※1 —	※1 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 726千円 関係会社株式評価損 14,999千円 合計 15,726千円	※1 特別損失の主要項目 器具備品除却損 618千円 合計 618千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 6,888千円 無形固定資産 3,699千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 12,721千円 無形固定資産 7,582千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 41,485千円 無形固定資産 18,793千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,020	149	—	16,169
合計	16,020	149	—	16,169

(注) 増加数の主な内訳は次のとおりであります。

 ストック・オプションの行使による増加 149株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

 該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

 該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期会計 期間末株式数(株)
普通株式	920	—	—	920
合計	920	—	—	920

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,020	16,468	—	32,488
合計	16,020	16,468	—	32,488

(注) 増加数の主な内訳は次のとおりであります。

 (1)株式分割による増加(平成19年4月1日付) 16,232株

 (2)ストック・オプションの行使による増加 236株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	920	—	920
合計	—	920	—	920

(注) 普通株式の自己株式の増加920株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 840,201千円 現金及び現金同等物 840,201千円	—	※1 現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,053,214千円 有価証券 599,463千円 計 1,652,677千円 償還期間が3ヶ月を超える有価証券 △299,986千円 現金及び現金同等物 1,352,691千円

(注)当第1四半期会計期間の「キャッシュ・フロー計算書」に関する注記については、当第1四半期会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年12月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社及び関連会社株式 関連会社株式	15,000
(2)その他有価証券 コマーシャルペーパー	798,991
非上場株式	7,500

当第1四半期会計期間末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当第1四半期会計期間の「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除きます。)に関する注記については、当第1四半期会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	7,500	48,050	40,550
合計	7,500	48,050	40,550

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社及び関連会社株式 関連会社株式	15,000
(2)その他有価証券 コマーシャルペーパー	599,463
非上場株式	16,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

当第1四半期会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

前事業年度(自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

当第1四半期会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

前事業年度(自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	15,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	8,229
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	6,770

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

当第1四半期会計期間においてストックオプションの付与はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

当第1四半期会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
決議年月日	平成16年9月21日	平成17年9月30日	平成18年4月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 25名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 46名	当社取締役 3名 当社従業員 72名
ストック・オプションの目的 となる株式の種類および数 (注)1	普通株式 968株	普通株式 1990株	普通株式 984株
付与日	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自平成16年9月30日 至平成18年9月29日	自平成17年9月30日 至平成20年3月9日	自平成18年4月20日 至平成20年4月19日
権利行使期間	自平成18年9月30日 至平成26年9月29日	自平成20年3月10日 至平成27年3月9日	自平成20年4月20日 至平成27年3月20日
権利行使価格(円)	12,500	17,500	50,000
付与日における公正な評価単 価(円)	—	—	—

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2. 権利行使時において当社の取締役及び従業員または監査役の地位にあること。

(企業結合等関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

四半期連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																	
1株当たり純資産額	113,852円80銭	1株当たり純資産額	60,856円22銭	1株当たり純資産額	58,215円74銭																
1株当たり四半期純利益	2,622円25銭	1株当たり四半期純利益	361円94銭	1株当たり当期純利益	5,158円91銭																
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	2,418円97銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	345円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,840円01銭																
		平成19年4月1日をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。		平成19年4月1日をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前第1四半期会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>56,926円40銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益</td> <td>1,311円12銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益</td> <td>1,209円49銭</td> </tr> </tbody> </table>		前第1四半期会計期間		1株当たり純資産額	56,926円40銭	1株当たり四半期純利益	1,311円12銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1,209円49銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>56,023円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>4,952円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>4,504円73銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	56,023円84銭	1株当たり当期純利益	4,952円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,504円73銭
前第1四半期会計期間																					
1株当たり純資産額	56,926円40銭																				
1株当たり四半期純利益	1,311円12銭																				
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1,209円49銭																				
前事業年度																					
1株当たり純資産額	56,023円84銭																				
1株当たり当期純利益	4,952円95銭																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,504円73銭																				

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	前事業年度
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	42,157	11,426	166,618
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,157	11,426	166,618
普通株式の期中平均株式数(株)	16,077	31,571	32,297
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	1,351	1,514	2,128
普通株式増加数(株)	1,351	1,514	2,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)								
<p>株式分割について 平成19年2月9日開催の取締役会決議により、次のとおり株式分割による新株式の発行を行う予定です。 (a)平成19年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割 ①分割により増加する株式数 普通株式とし、平成19年3月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数(本取締役会決議日から分割基準日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があるため、株式の分割により増加する株式数を具体的に明示しておりません) ②分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割 (b)配当起算日 平成18年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当第1四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 56,926円40銭</td> <td>1株当たり 純資産額 56,023円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 四半期純利益 1,311円12銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 4,952円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益 1,209円49銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 4,504円73銭</td> </tr> </tbody> </table>	当第1四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 56,926円40銭	1株当たり 純資産額 56,023円84銭	1株当たり 四半期純利益 1,311円12銭	1株当たり 当期純利益 4,952円95銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益 1,209円49銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 4,504円73銭	—	<p>1. 当社は、平成19年10月25日開催の取締役会において、株式会社Style1が運営するCGM型育児支援サイト「mamastadium」(ママスタジアム)に関する事業を譲り受けることについて決議し、11月1日付でこれを譲り受けました。 (1)事業の一部譲受の目的 株式会社Style1が運営するCGM型育児支援サイト「mamastadium」(ママスタジアム)の携帯電話サイトは、主婦向けクチコミサイトとして日本最大規模であり、非常に多くのユーザーの支持を集めております。こうした有力なサイトを自社で有することは、新たな顧客の獲得や既存広告主の一層の成果の向上が見込まれることから、このたび事業を譲り受けました。 (2)譲り受ける相手会社の名称 名称 株式会社Style1 (3)譲り受ける事業の内容 CGM型育児支援サイト「mamastadium」(ママスタジアム)運営事業 (4)譲り受ける資産の額 無形固定資産 160,000千円</p> <p>2. 当社は、平成19年11月22日開催の取締役会において、株式会社オニオン新聞社(千葉県千葉市美浜区、代表取締役:君塚和義、以下「オニオン新聞社」といいます。)の株式の取得に関する基本合意書を締結することについて決議し、11月27日付でこれを取得し、オニオン新聞社を子会社化しました。 (1)株式取得の目的 オニオン新聞社は、フリーペーパーのタウン誌の発行を専業とする法人であり、千葉県を中心に購読無料の地域情報誌「オニオン新聞」を発行しており、地域密着型の営業展開により顧客を獲得し、安定的な業績を残しております。 今般、オニオン新聞社の事業内容、フリーペーパー・折込広告市場の将来性に注目するとともに、同社が保有する顧客層において、当社が新規事業として展開している着信課金型広告「ペーパーフォン(I-CY/PayPerPhone)」とのシナジー効果が高いと判断したため、同社の経営権の取得をすることに決定いたしました。 (2)株式を取得する相手会社の名称 名称 株式会社オニオン新聞社 (3)事業の内容 定期刊行物の発行 (4)株式取得日 平成19年11月27日 (5)取得株式数 200株(所有割合100%) (6)取得価額 70,000千円</p>
当第1四半期 会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額 56,926円40銭	1株当たり 純資産額 56,023円84銭									
1株当たり 四半期純利益 1,311円12銭	1株当たり 当期純利益 4,952円95銭									
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益 1,209円49銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 4,504円73銭									